

消費者教育行政との連携による持続可能な消費者教育の教員研修地域モデルの構築 (愛媛大学)

実施内容

消費者市民社会における指導者養成の教員研修モデルを構築するとともに、子どもを含む市民にも消費者市民社会の概念を広げることを目的とする。

- (1)「SDGs(持続可能な開発目標)消費者教育教材」を作成し、教材を活用した学習プログラムを消費者教育の授業で実施する。
- (2)四国地方を中心とした各自治体の消費者教育行政との連携した教員研修を実施する。
- (3)オンラインセミナーを定期的実施、教員、一般に活動を広げる。
- (4)HPを立ち上げ、これまでに研究会が開発した教材、授業実践を共有する。

見込まれる成果・効果

1、SDGs教材の作成、消費者教育の授業の実施結果

・衣生活の問題を取り上げ、クイズ集の作成とパンフレットの作成を行った。今後、これらの教材を使った授業について家庭科を中心として進め、学習プログラムを開発する。また、SDGsの関心の高まりにより、コロナ禍にもかかわらず小中は出前講座や教員との協働授業が増加した。**【実施実績内訳】**:小学校18件、中学校42件、高等学校4件、教員・指導者研修6件、その他10件

2、行政との連携した教員研修の実施結果

・消費者市民社会に関する研修を対面とオンラインで実施し、消費者市民として持続可能な未来への行動につながる考え方を学びあった。

3、市民への消費生活に関する情報提供

・オンラインによる3回のセミナーと2回のワークショップを全国へ発信し、愛媛県以外での新たなつながりへと広げることができた。

4、HPの立ち上げ

「えひめ消費者教育研究会のHP(<http://ehime-consumered.org/>)」を作成し、これまでの活動や教材を自由に閲覧、ダウンロードできるしくみを整えたことで、コロナ禍にもかかわらず、これまで以上に消費者教育の推進を図ることができた。



衣服クイズ集



オンラインセミナーのチラシ



「えひめ消費者教育研究会」HP

肢体不自由児の自立と社会参加への力を育む 消費者教育に関する研究(筑波大学)

実施内容

本研究は、肢体不自由のある中学生、高校生を対象に18歳成人を踏まえ、自立した消費者を育成するための重点的な指導内容の明確化とその授業モデルの開発を目指す。

- (1)各教科等における重点事項の整理と授業モデルの開発
- (2)遠隔授業等を通じた授業モデルの開発
- (3)専門家・実務者の指導・助言と授業への参加実施
- (4)主権者教育や金融教育等との関連・連携
- (5)授業効果の検証
- (6)特別支援教育全体からの包括的な検証

見込まれる成果・効果

障害児・者における消費者教育の指導目標を設定し、教科横断的な指導の実践モデル例の構築

- (1)各教科等における重点事項の整理と授業モデルの開発

・実社会の具体的な仕組みに係る学習とともに、他者との関わりの中で自分を見つめる「自己省察」を深める成果を得た。

- (2)遠隔授業等を通じた授業モデルの開発

・遠隔授業については今年度、岐阜県立羽島特別支援学校で実施した。遠隔授業を効果的に実施するために事前に相手校との打合せや情報交換を行った。

- (3)専門家・実務者の指導・助言と授業への参加実施

肢体不自由児の自立と社会参加への意識と資質・能力の向上において妥当であるかについて、連携する外部機関と共有するため、肢体不自由教育における消費者教育調査研究委員会を開催し、実証的調査研究実施組織の構成員による研究遂行上の課題を確認した。

- (4)主権者教育や金融教育等との関連・連携

高等部の学校設定教科である職業生活と進路で消費者教育と金融教育の内容で実施。障害を有する生徒は就職に制限がある場合が多いことや、卒業後・就職後に労働によって資金を得ることの他、学習したような方法で資金を形成する経験も必要だということを認識した。

- (5)授業効果の検証

高等部公民科の授業で2回、中学部社会科(公民的分野)で1回実施した。授業で学習後、学習の習得や生徒の変容が見られるか確認。「消費生活の実際」では、財布を持参し管理している割合は高いが、通帳等の管理は保護者が管理しており、実際的な指導の必要性が見られた。消費者教育を受講後の知識の変容においては、生徒の今後の生活イメージがより具体性のあるものに変化し、遠隔授業を通して自分の考えが深まった。

- (6)特別支援教育全体からの包括的な検証

多様化が著しい肢体不自由者を対象にした検討においては、自己の障害に向き合わせる指導が、生徒の意識を高め、自分事として捉えようとするにつなげたと考えられる。自立と社会参加に向けた指導として、自立活動への認識を深めさせていることが特徴。

大学における消費者問題講義の実践モデル構築のための調査研究 (弘前大学)

実施内容

弘前大学にて開講している消費者問題講義を基軸として、その内容・方法・効果などについて検討するとともに、とくに高大連携及び地域連携の視点からその改善を図り、大学における消費者問題講義の実践モデルを構築することを目指した。

- (1)消費者問題講義の講義録を作成し、大学における消費者問題講義の実践モデルの形を具体的に提案。
- (2)消費者問題講義を基軸とする高大連携及び地域連携の進め方を体系的に検討。
- (3)消費者問題講義における学修の成果を地域に還元すること、そして次世代の育成に繋げることを目指す。

見込まれる成果・効果

- (1)消費者問題講義の講義録を作成し、大学における消費者問題講義の実践モデルの形を具体的に提案・教養教育の講義を消費者問題の初級レベルの講義、専門教育の講義を中・上級レベルの講義として位置づけ、大学における体系的な消費者問題講義の実践モデルとして提案。今後、消費者教育に取り組もうとする全国の大学に参照されることが期待される。
- (2)消費者問題講義の受講生アンケートを実施、それらに基づき講義の効果を体系的に検討。
・受講生を対象に事前・事後アンケートを実施する等、データを蓄積するとともに、消費者教育懇談会及び青森県消費者問題研究会を開催し、地域の専門家、学校教員、NPO法人他とともに、消費者問題講義を基軸とする地域連携の進め方を検討した。
- (3)消費者問題講義における学修の成果を地域に還元すること、そして次世代の育成に繋げることを目指す。
・「附属中学校訪問」を実施し、若い世代の大学生と中学生が消費者問題をともに学ぶプログラムを試みるとともに、「消費者フォーラム in HIROSAKI」を開催し、それらの成果を地域に還元することを目指す地域連携の実践モデルを提示した。

事業の実施体制

・青森県消費者協会(青森県消費生活センター、大学生の消費者教育実践運営検討会議、学生による消費生活フェスタ)・消費者教育懇談会(県内高校教員、県内教育機関、地元自治体他)・青森県消費者問題研究会(自治体職員、民間有資格者、地域の専門家、NPO法人他)・消費者問題講義担当者グループ(青森県消費生活センター、消費生活アドバイザー、白神自然学校、十和田おいらせ農協、弁護士、NACS)



消費者フォーラム in HIROSAKIチラシ

ICT活用による消費を通じた社会課題の解決を促す連携・協働プログラム (札幌学院大学)

実施内容

【研究目的および研究方法】

本研究は、フェアトレード(以下「FT」という)タウン、2つのFT大学、各ステイクホルダーの連携・協働により開発したFT商品を教材として活用し、本プロジェクトに参画した学生の社会的価値行動の醸成に関する教育効果および消費者に対する周知媒体の有効性に関する実証研究である。コロナ禍でも持続させるICTによる遠隔システムを活用した大学教育の展開方法について、多様なステイクホルダーと連携・協働した消費者教育の効果を検証し、消費を通じた社会課題の解決を促す連携・協働プログラムの実践モデルを策定することを目的とする。

1. FT商品に使用されている原材料等の生産者を訪問し、消費の裏側に隠された生産者の実態を把握
2. 本プロジェクトの紹介WEBサイトやパンフレットを学生が主体となって開発
3. 「世界フェアトレードWebシンポジウム」を学生が主体となって企画・運営・参加し、世界のFT事情を理解
4. 1～3を通じて、プロジェクトの活動等から質的に分析し教育効果を検証し、他大学が活用できる実践モデルを構築

見込まれる成果・効果

1. 大学生への効果

一貫して活動に取り組むことで、人の行動を変えることが可能ということを知り、消費者市民資質の向上に寄与した。また、FTの地域における意義と役割を議論したことにより、他大学の取り組みから今後の活動および社会的使命を再認識させることができた。世界と意見交換することにより、FT推進にとどまらず、生産者を支える取り組みということ伝えていく重要性を再認識した。

2. 大学関係者への効果

「世界フェアトレードWebシンポジウム」等オンラインイベントを通じて、大学の社会貢献の姿勢を社会に周知することにより、FTの意義を伝えることができ、他大学との共同授業の展開方法を確認し、協定大学との共同プログラムの開発へ示唆を得た。

3. 市民への効果

各大学の取り組みは、いずれも産官学民連携によるFTの推進であったため、SDGsのゴール17」に寄与する消費者市民社会の形成に向けた連携・協働のモデルを示した。なお、FT大学の申請をしている1大学がシンポジウムに参加していただき、後続大学へ示唆が与えられた。

4. 社会への効果

世界が同時に貧困問題や人権問題に取り組む現状を伝えることを期待し、日英の大学議論で、FTは世界的な取り組みであることを再認識できた効果を得た。



さっぽろゆめ結晶